

第157期 事業報告書
平成14年4月1日>>>平成15年3月31日




あつたかを、あなたに、街に、そして未来に。

北海道ガス株式会社

証券コード9534

CLEAN ENERGY



c o n t e n t s

株主のみなさまへ ……1

営業の概況 ……2

財務諸表

貸借対照表 ……4

損益計算書 ……5

トピックス ……6

会社の概況 ……9

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第157期の事業報告書をお届けするにあたり、みなさまの当社へのご支援に対し心より厚くお礼申し上げます。

ご高承のとおり、当期におけるわが国経済は、終盤において設備投資に持ち直しの動きが見られたものの生産・輸出が増加から横ばいに転じ、また個人消費も厳しい雇用・所得環境のもと低迷が続いており、世界経済の先行き懸念や株価の低迷など、企業をとりまく環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況の中で、当社は「営業なくして事業なし。お客さまなくして企業なし。」を基本理念におき、家庭用・業務用の各分野で積極的にガスの拡販に取り組んでまいりました。その結果ガス販売量は、家庭用につきましては前期に比べ0.7%増の115,701千立方メートル、業務用につきましては10.7%増の168,756千立方メートル、全体といたしましては6.4%増の284,457千立方メートルとなりました。

また当社は、平成8年より安全かつクリーンで供給安定性に優れた北海道産天然ガスへの転換作業を進めておりますが、8年目となる本年3月には天然ガス転換完了戸数が30万件を超え、当社都市ガスご利用の半数以上のお客さまに天然ガスをお届けするに至っております。平成17年には既に完了いたしました千歳地区に加え札幌、小樽地区の転換作業を終える予定であり、平成18年には函館地区を含めた全地区の作業を完了する予定でございます。本年5月には、函館地区の天然ガス供給基地として「函館みなと工場」の建設に着手し、平成17年の完成を目指し工事を進めており

取締役社長

前 泉 洋 三



ます。当社は、今後とも北海道における天然ガス供給の第一人者として、その普及および利用技術の開発に努めてまいり所存でございます。

一方、昨今の規制緩和の進展により、エネルギー業界は本格的な競争時代に突入しております。本年2月には、資源エネルギー庁に設置された「総合資源エネルギー調査会 都市熱エネルギー部会」において、お客さまの選択肢を拡げるべく自由化の範囲を更に拡大する報告が取りまとめられました。この報告を受け、本年3月7日に「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が国会に提出され、今後、制度の詳細について検討が行なわれていくとともに、より一層の規制緩和が進むものと思われま

す。当社は、規制緩和の進展をエネルギーサービスビジネスの拡大のチャンスと受け止め、激しい環境変化に対応できるより強固な経営基盤を確立すべく、天然ガス転換作業を完遂させるとともに、徹底したコストダウンによる財務体質の強化、多様化するお客さまニーズに柔軟に対応しサービス向上をはかるための情報基盤の強化、「総合エネルギーサービス事業」として連結経営を強化するための北ガスグループ体制の整備等、事業基盤の整備を進めております。加えてより地域に密着したきめ細やかな営業を展開し、将来にわたり多くのお客さまに当社を選択していただけるよう最大限の努力を傾注してまいり所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、当社の取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

営業活動の状況

●ガス

当期の新設件数は4,771件で、当期末の需要家件数は565,261件となりました。

ガス販売量は、前期に比べ6.4パーセント増加して、284,457千立方メートル^(注)となりました。このうち家庭用につきましては、冬季の需要期に気温が低めに推移したこと等により、前期に比べ0.7パーセント増の115,701千立方メートル、業務用（商業用・工業用・公用および医療用）につきましては、商業用・工業用等の新規大型物件の稼働もあり、前期に比べ10.7パーセント増の168,756千立方メートルとなりました。

ガス売上高につきましては、前期に比べ1.2パーセント増の37,895,292千円となりました。

(注) 前期までのガス販売量は20.93025メガジュール（5,000kcal）換算にて表記しておりましたが、当期より天然ガスの熱量である46.04655メガジュール（11,000kcal）換算に変更しております。（以下同様）前期のガス販売量に換算しなおす場合には、2.2を乗じてください。

●受注工事

業務用分野の大型物件竣工等により、受注工事収益は、前期に比べ11.7パーセント増の1,670,637千円となりました。

●ガス機器

大規模物件の建替え需要等により、器具販売収益は、前期並みの7,143,402千円となりました。

●その他

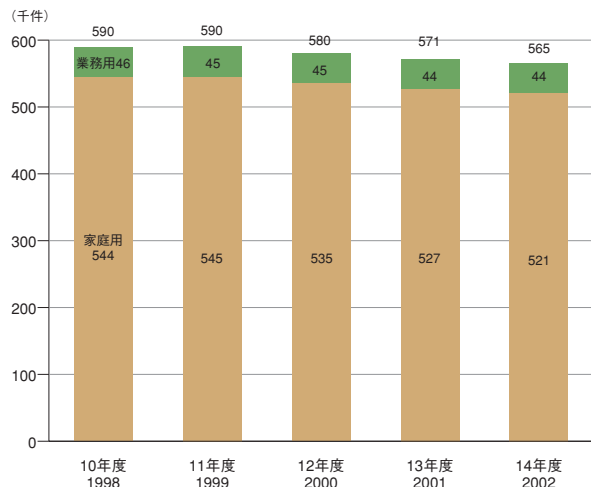
附帯事業収益につきましては、大口需要家向けの販売量減少等により、前期に比べ4.5パーセント減の1,326,772千円となりました。

売上高および利益の状況

ガス売上高に受注工事・器具販売等の営業雑収益および附帯事業収益を加えた当期の総売上高は、前期に比べ1.2パーセント増の48,082,073千円となりました。

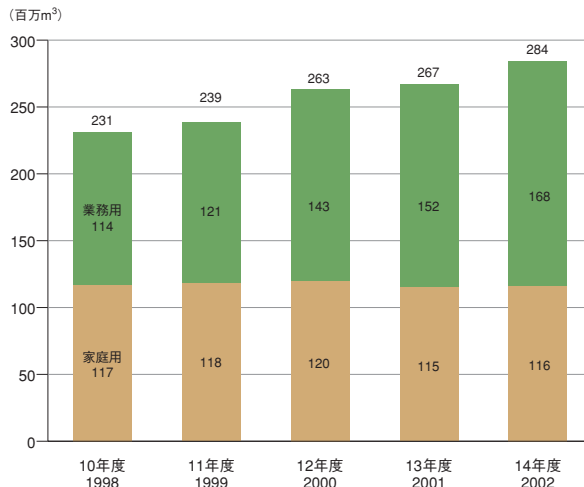
一方、費用の面におきましては、原材料費の増加がありましたが、経営全般にわたる一層のコスト低減に努めましたため、経常利益は1,312,230千円となりました。また特別損失として、固定資産臨時償却費を計上いたしました結果、税引後当期利益は301,484千円となりました。

お客さま件数の推移とその用途比率

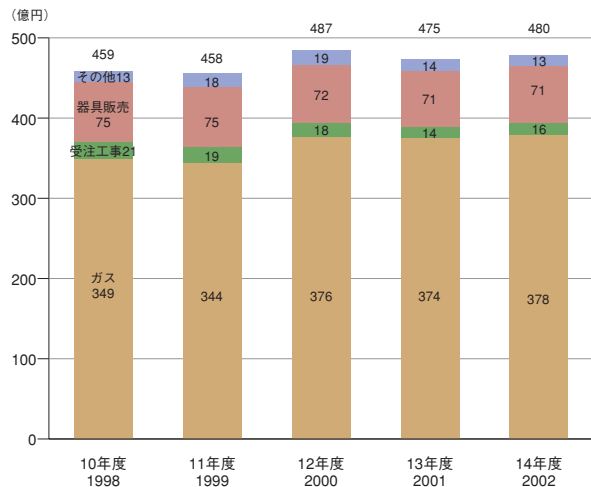


※お客さま件数が減っておりますのは、2000年4月に新設した「家庭用温水式暖房・給湯契約(ゆ〜ぬっく24)」、および2003年1月に新設した「家庭用セントラルヒーティング契約(ゆ〜ぬっく24ネオ)」採用による一戸メーター1メーターへの転換分も含みます。

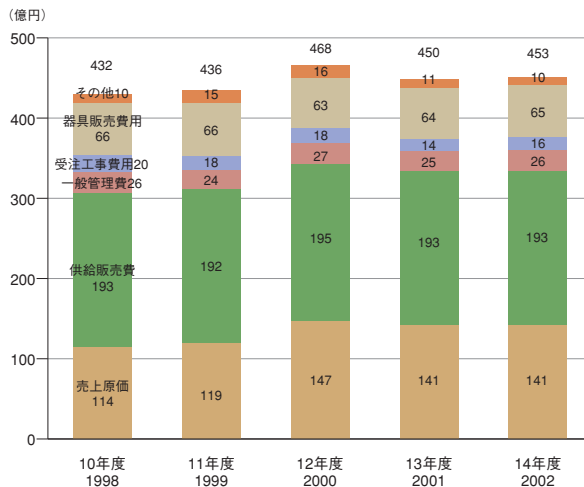
ガス販売量の推移とその用途比率 (46.04655MJ換算)



売上高の推移 (金額は億円未満切り捨て)



費用の推移 (金額は億円未満切り捨て)



財務諸表

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
	千円		千円
固定資産	79,808,307	固定負債	59,901,759
有形固定資産	70,748,736	社債	18,000,000
製造設備	10,340,042	転換社債	6,802,000
供給設備	48,749,626	長期借入金	32,886,000
業務設備	7,931,221	再評価に係る繰延税金負債	179,048
附帯事業設備	1,044,582	退職給付引当金	1,718,629
建設仮勘定	2,683,263	ガスホルダー修繕引当金	316,081
無形固定資産	3,124,999	流動負債	12,803,089
ソフトウェア	3,071,549	1年以内に期限到来の固定負債	5,386,000
その他無形固定資産	53,450	買掛金	2,085,452
投資等	5,934,570	未払金	2,067,239
投資有価証券	2,534,381	未払費用	1,412,451
関係会社投資	1,688,467	未払法人税等	655,818
長期前払費用	244,161	前受金	254,323
繰延税金資産	884,828	預り金	46,234
その他投資	701,434	関係会社短期債務	857,149
貸倒引当金	△ 118,702	その他流動負債	38,420
流動資産	9,346,335	負債合計	72,704,849
現金及び預金	2,847,996	資本の部	
受取手形	457,612	資本金	3,821,827
売掛金	3,760,955	資本剰余金	1,582,238
関係会社売掛金	407,572	資本準備金	1,582,238
未収入金	204,606	利益剰余金	15,513,593
製品	21,305	利益準備金	775,775
原料	357,086	任意積立金	14,100,000
貯蔵品	425,426	製造設備除却積立金	500,000
関係会社短期債権	358,344	別途積立金	13,600,000
繰延税金資産	242,851	当期末処分利益	637,818
工事仕掛原価	399,137	(当期利益)	(301,484)
その他流動資産	80,065	土地再評価差額金	317,068
貸倒引当金	△ 216,626	株式等評価差額金	293,671
繰延資産	5,044,837	その他有価証券評価差額金	293,671
開発費	5,044,837	自己株式	△ 33,769
資産合計	94,199,480	資本合計	21,494,631
		負債・資本合計	94,199,480

(注)

1. 重要な会計方針

- 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。但し、千歳支社並びに製造設備のうち石狩工場、供給設備のうち天然ガス用設備および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却しております。無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づき定額法によっております。
- 満期保有目的債券の評価は償却原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては期末決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価は、原価法(製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法)によっております。
- 繰延資産の開発費については、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。
- 貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

損益計算書

- (9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (10) 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

- (11) 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、ガス事業会計規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の、ガス事業会計規則により作成しております。

2. 事業用土地の再評価

土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

なお、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法、および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 785,571千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

100,999,805千円

4. 製造設備のうち石狩工場については、札幌地区の天然ガス転換終了までに廃止を予定しておりますため、当期より除却対象資産について、償却年数を廃止までの期間に短縮するとともに残存価額を0%に変更しております。

5. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務のうち子会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権 556,105千円
短期金銭債務 847,492千円

6. 関係会社投資のうち子会社株式 361,167千円

7. 保証債務 144,814千円

8. ガスホルダー修繕引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
9. 1株当たり当期純利益 4円88銭
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

10. 商法第290条第1項第4号に規定する超過額 2,686,823千円

11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の増加額 293,671千円

12. ソフトウェア資産については、前期まで「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当期より「ソフトウェア」に区分掲記しております。

13. 金額の表示単位は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

費用		収益		
		千円		
経常損益の部	売上原価	14,162,117	製品売上	37,895,292
	期首たな卸高	20,000	ガス売上	37,895,292
	当期製品製造原価	6,717,852		
	当期製品仕入高	7,549,161		
	当期製品自家使用高	103,592		
	期末たな卸高	21,305		
	(売上総利益)	23,733,175		
	供給販売費	19,341,932	営業雑収益	8,860,008
	一般管理費	2,658,718	受注工事収益	1,670,637
	(事業利益)	1,732,524	器具販売収益	7,143,402
	営業雑費用	8,184,080	その他営業雑収益	45,969
	受注工事費用	1,606,301	附帯事業収益	1,326,772
	器具販売費用	6,577,779		
営業外損益	附帯事業費用	1,036,505	営業外収益	414,492
	(営業利益)	2,698,719	受取利息	2,961
	営業外費用	1,800,982	有価証券利息	960
	支払利息	869,149	受取配当金	36,569
	社債償還費	408,897	受取貸料	222,277
	社債発行費	65,461	雑収入	151,724
	雑支出	457,474		
	(経常利益)	(1,312,230)		
	特別損失	813,082		
	固定資産臨時償却費	813,082		
特別損部の 税引前当期利益	(499,147)			
	法人税等調整額	△ 261,227		
	当期利益	301,484		
	合計	48,496,566	合計	48,496,566
当期利益		301,484千円		
前期繰越利益		342,077		
土地再評価差額金取崩額		△ 5,742		
当期末処分利益		637,818		

(注) 1. 天然ガスの購入費用については、前期まで「当期製品製造原価」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため、当期より「当期製品仕入高」に区分掲記しております。

2. 貸貸料収入については、前期まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当期より「貸貸料収入」に区分掲記しております。

3. 子会社との取引高
売上高 604,130千円
仕入高 7,969,428
営業取引以外の取引高 790,817

利益処分

当期末処分利益	637,818,872	円
これを次のとおり処分いたします。		
配当金	308,655,730	
(1株につき5円)		
次期繰越利益	329,163,142	

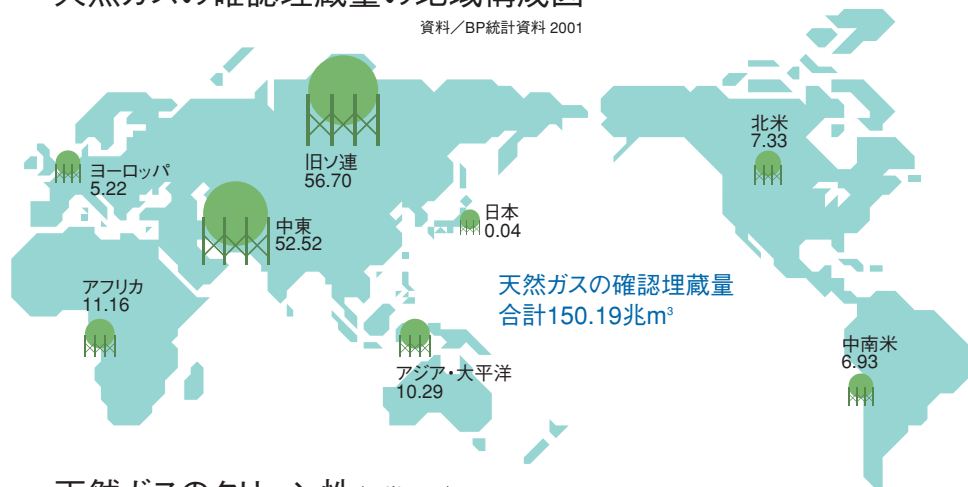
(注) 配当金につきましては、自己株式132,776株を除いて計算しております。

21世紀は、天然ガスの時代。

天然ガスは、埋蔵量が豊富であるうえに、石油と異なり産出国が世界各地に広がっていることも大きな特徴です。そのため、今後とも増え続けるエネルギー需要に対応し、長期にわたって安定した供給が得られます。21世紀をむかえた今、日本における石油代替エネルギーのひとつとして、さらには国の基幹エネルギーとしての位置づけを占めるまでになりました。

天然ガスの確認埋蔵量の地域構成図

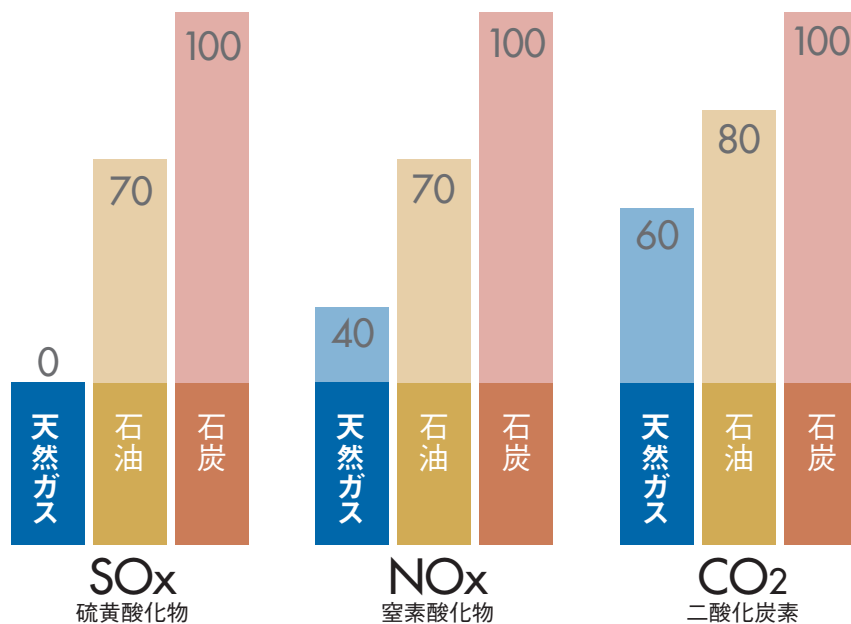
資料/ BP統計資料 2001



人に、 環境にやさしい、 天然ガス。

天然ガスは、メタンを主成分とする無色透明の可燃性ガスです。硫黄などの不純物を含まないため、燃焼しても大気を汚染する硫黄酸化物(SOx)や煤じんをまったく発生せず、窒素酸化物(NOx)の発生量も比較的少量です。地球温暖化の原因といわれる二酸化炭素(CO2)の発生量が少ないことも高く評価されています。さらに、人体に有害な一酸化炭素(CO)も一切含まれていません。北海道の豊かな自然を守る「天然ガス」。クリーンで安全なエネルギーの時代が、はじまっています。

天然ガスのクリーン性 (石炭=100)



●天然ガスはSOxを発生しません

資料/ IEAおよび日本エネルギー経済研究所

エネルギーの新しい利用技術

🔥 コージェネレーションシステム

コージェネレーションシステムとは、ひとつのエネルギー源から、電気、熱など複数のエネルギーを同時につくりだして利用するトータルエネルギーシステムのことです。発電はもちろん、給湯、冷暖房と広い用途にエネルギーが活用できるうえ、総合エネルギー効率が70～80%ときわめて高いことから、省エネルギーに役立つシステムとして注目されています。オフィスビル、ホテル、病院、イベント施設、複合商業施設、工場等で、多数採用されています。

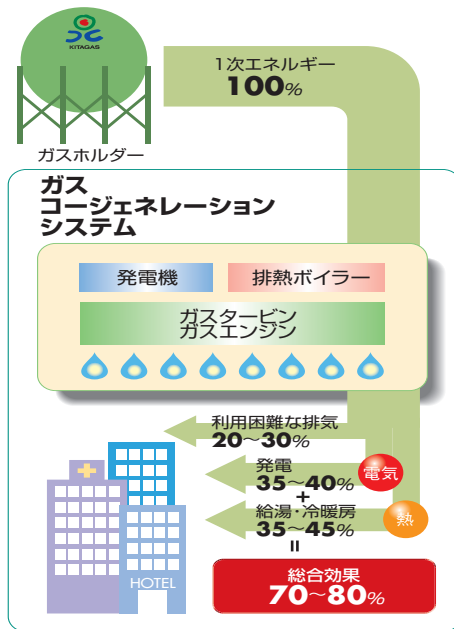
🔥 JRタワーさまオープン

(新聞や車中吊り広告として掲載)

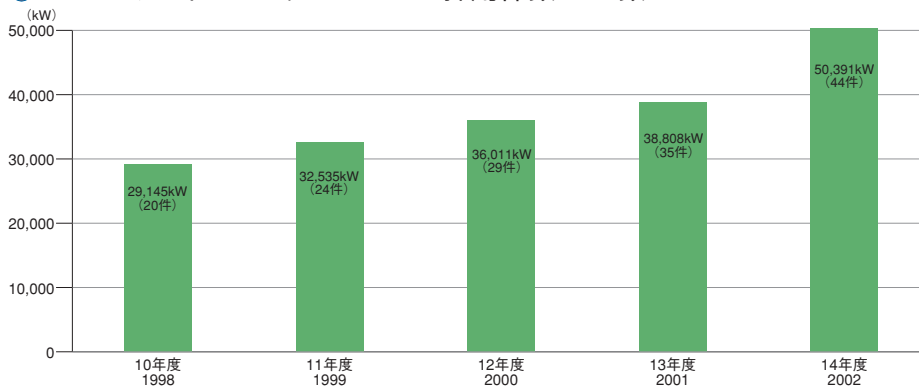


平成15年3月6日、札幌駅南口に百貨店をはじめショッピングモール、レストラン、シネマコンプレックス、ホテル、オフィスなど、さまざまな機能もった大型複合施設<JRタワー>がオープンしました。(表紙の写真に使用しております。)

エネルギー利用の面では、地域環境に配慮した省資源・省エネルギーを実現させるエネルギーシステムとして天然ガスコージェネレーションシステムをご採用いただきました。このシステムで発電した電気はJRタワー全体で使用する電気の5.4%をまかない、発電時に発生した熱はJRタワーの冷暖房などに利用されます。(JRタワーで使用する熱の71%を天然ガスコージェネレーションの排熱でまかないます。)



🔥 ガスコージェネレーションシステムの採用件数とkW数



会社の概況

主な事業の内容

- (1) ガスの製造・供給および販売
- (2) ガス機器の販売およびこれに関連する建設工事

株式の状況

- (1) 資本金 3,821,827,757円
- (2) 会社が発行する株式の総数 160,000,000株
- (3) 発行済株式の総数 61,863,922株
- (4) 大株主（上位10名）

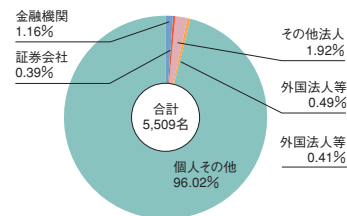
株主名	所有株式数	議決権比率
日本生命保険相互会社	5,358千株	8.85%
第一生命保険相互会社	5,174	8.54
東京瓦斯株式会社	4,274	7.06
株式会社北洋銀行	3,006	4.96
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	2,629	4.34
札幌市	2,244	3.70
北海道信用農業協同組合連合会	2,000	3.30
株式会社北海道銀行	2,000	3.30
明治生命保険相互会社	1,450	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,229	2.03

(平成15年3月31日現在)

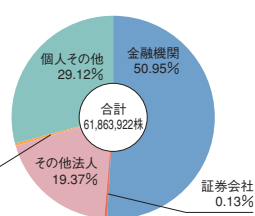
- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
 2. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てております。
 3. みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。なお当社は、株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式338.57株（議決権比率0.00%）を保有しております。
 4. 当社は、株式会社北洋銀行の完全親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの普通株式741株（議決権比率0.20%）を所有しております。
 5. 株式会社北海道銀行への出資状況については、同行の優先株式600千株（議決権比率0.10%）を除いて算出しております。

株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 比率は小数第3位以下を切り捨てております。
 2. 個人・その他には自己名義株式を含めており、その他法人には政府・地方公共団体および証券保管振替機構名義株式を含めております。

主な事業所

- 本社 札幌市中央区大通西7丁目3番地1
 小樽支社 小樽市入船4丁目33番地1号
 函館支社 函館市万代町8番1号
 千歳支社 千歳市清水町1丁目1番地1
 札幌工場 札幌市中央区北4条東5丁目373番地
 石狩工場 石狩市新港中央4丁目
 小樽工場 小樽市塩谷4丁目155番地
 函館工場 函館市万代町8番1号

役員

取締役会長	佐々木 正三
取締役社長	前田 泉
取締役副社長	大鍵 楓
取締役相談役	山崎 一博
取締役	高橋 多介
取締役	濱田 悟治
取締役	花坂 耕信
取締役	小種 畑
取締役	早崎 正
常勤監査役	井川 洋
常勤監査役	越前 正
監査役	松本 正紀
監査役	安達 和正

(平成15年6月27日現在)

株式についてのご案内

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもってその決算期に関する定時株主総会において議決権を行使することができる株主といたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	郵便番号 168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 電話 東京 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
手数料	名義書換手数料は無料 新株券交付手数料は新株券発行に係る印紙税相当額
公告掲載紙	日本経済新聞
上場取引所	東京証券取引所・札幌証券取引所

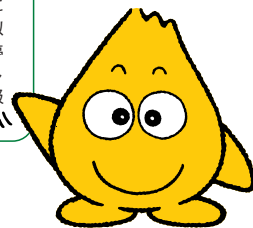
商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

1. 株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。

2. 単元未満株式の買増制度の導入について

商法改正に基づく当社定款規定の変更により、平成15年6月27日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主さまは、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることとなります。なお、決算期日（3月31日）および中間期日（9月30日）を含む各々それ以前の12営業日の間受付を停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合受付停止期間を設ける場合がございます。受付停止期間を含めお手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いはお取引証券会社あてにご照会ください。



天然ガスマスコットキャラクター
“てん太くん”

<http://www.hokkaido-gas.co.jp>